

「協働事業の提案支援モデル事業」29年度の検証について

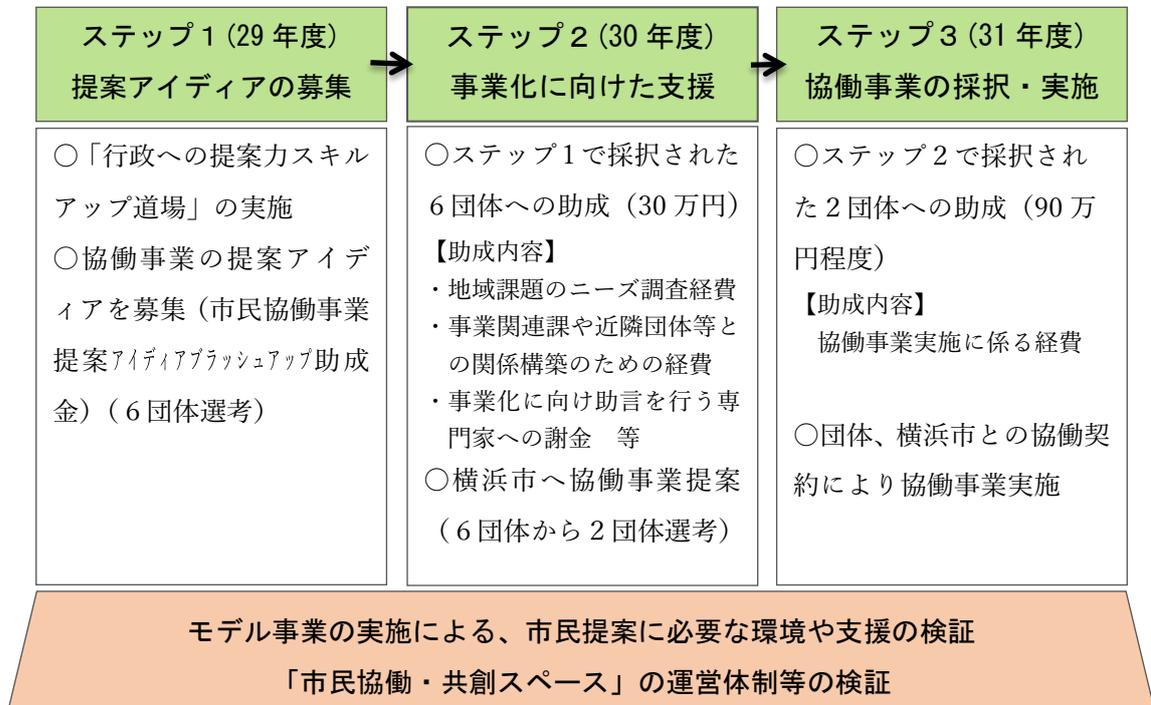
1 事業の目的

(1) 目的

- ①市民協働条例の振返り（28年度）で把握した課題にもとづき、条例第10条（市民等からの協働事業の提案）の制度の周知を行うとともに、制度をより活用しやすいものとする仕組みや支援、体制を検討すること。
- ②新市庁舎の「市民協働・共創スペース」での役割・機能等につなげる こと。
- ③条例10条を活用した提案事業を促進すること。（平成25年度～平成28年度実績／2件）

(2) 事業スキーム

- ア ①提案募集（29年度） ②提案の事業化の支援（30年度） ③協働事業実施（31年度）
- イ 検証（各年毎、3年間）



2 モデル事業実施による成果

(1) 協働事業の提案や相談のきっかけづくり

ア 提案募集の成果

21件の相談対応、16件の提案等提案の掘り起こし、6件の助成（30年度）

イ 提案促進の成果

①講座や事前説明会の実施による提案促進

提案16件中講座・事前説明会参加者からの提案9件、1次通過4件、採択2件

②周知（条例10条の認知向上を含む）

市連会・区連会、行政との協働事業・提案に関する 講座、提案募集の 事前説明会  
協働の相手方が有するネットワーク（メールマガジン、Facebook）などを通じて行った

③様々な主体からの提案・相談の促進

NPOをはじめ、ボランティア団体や自治会・町内会、企業などから提案・相談があった

## (2) 協働事業への体制づくり

提案をきっかけとして協働の意識向上や、庁内の複数課の連携への発展

【参考1】協働事業の提案力を向上し、モデル事業の提案に繋げるため講座・説明会を実施

○講座「行政への提案力スキルアップ道場」概要

29年9月～11月（5回連続講座）／延べ127人（当初申込46人）

内容：「行政との協働事業とは」「協働事業の事例」「企画書等の作り方、プレゼンの仕方」

○助成金事前説明会

29年11月（2回（港南区、都筑区））／延べ35人

<三者協働>NPO法人市民セクターよこはま／関内イノベーションイニシアティブ株式会社  
⇒協働で実施することにより、実践者の視点で提案のポイントや書類の書き方を伝えるなど、モデル事業への提案につなげることができた

【参考2】提案・相談者の例（最終的に提案がなかったものを含む）

①NPO…乳幼児一時預かりの取組強化（0歳児への対応や地域での出張預かり）【採択】

②ボランティア団体…小中学生の防災力向上の講座【採択】

③自治会・町内会…NPOによる自治会町内会の事務支援【講座出席者】

④企業…生活困窮者や高齢者等への賃貸住宅転居の支援【採択】

## 3 検証

### (1) 提案の前段階の取組

ア 講座等の実施

・協働事業の事例や提案の手法に関する講座や相談会、また、提案に繋げるための課題検討の場などが有効

イ 相談窓口の周知

・課題やアイデア、提案内容について相談する窓口（スペース）の充実や認知度の向上を図る

ウ 提案を促す仕組み

・モデル事業のような仕組みで提案募集を継続的に実施していくことで提案のきっかけを作る

### (2) 提案の事業化への取組

ア 伴走支援

イ コーディネートの充実

### (3) 庁内連携体制の推進

協働事業の提案を受け止め、コーディネートし、区局及び局間が連携する庁内の推進体制を整える

### (4) 予算措置

(1)～(2)及び事業実施に係る予算の確保